

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名 一般国道253号 <small>さんわ やすづかどうろ</small> 三和安塚道路	事業区分 一般国道	事業主体 新潟県							
起終点 自：新潟県上越市三和区広田 <small>にいがたけんじょうえつしさんわくひろた</small> 至：新潟県上越市安塚区松崎 <small>にいがたけんじょうえつしやすづかくまつざき</small>	延長 9.4km								
事業概要 「上越魚沼地域振興快速道路」は、新潟県の上越地域と魚沼地域を連絡する延長約60kmの地域高規格道路である。三和安塚道路は、上越魚沼地域振興快速道路の一部を構成する道路で、現道の幅員狭小、線形不良区間を迂回し、物流の効率化及び地域間交流の支援を図る道路である。									
H9年度事業化	H 年度都市計画決定 (H 年度変更)	H14年度用地着手 H14年度工事着手							
全体事業費	370億円	事業進捗率 66.5% 供用済延長 4.7km							
計画交通量	16,500台/日								
費用対効果 分析結果	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">B/C</td> <td style="width: 60%;">総費用 (残事業)/事業全体 95/405億円</td> <td style="width: 20%;">総便益 (残事業)/事業全体 412/585億円</td> </tr> <tr> <td>(事業全体)</td> <td rowspan="2" style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"> 事業費：93/400億円 維持管理費：2/5億円 </td> <td rowspan="2" style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"> 走行時間短縮便益：319/456億円 走行経費減少便益：71/101億円 交通事故減少便益：22/28億円 </td> </tr> <tr> <td>1. 4 (残事業) 4. 3</td> </tr> </table>	B/C	総費用 (残事業)/事業全体 95/405億円	総便益 (残事業)/事業全体 412/585億円	(事業全体)	事業費：93/400億円 維持管理費：2/5億円	走行時間短縮便益：319/456億円 走行経費減少便益：71/101億円 交通事故減少便益：22/28億円	1. 4 (残事業) 4. 3	基準年 平成23年
B/C	総費用 (残事業)/事業全体 95/405億円	総便益 (残事業)/事業全体 412/585億円							
(事業全体)	事業費：93/400億円 維持管理費：2/5億円	走行時間短縮便益：319/456億円 走行経費減少便益：71/101億円 交通事故減少便益：22/28億円							
1. 4 (残事業) 4. 3									
感度分析の結果 残事業について感度分析を実施 交通量変動 : B/C=4.7 (交通量 +10%) B/C=3.9 (交通量 -10%) 事業費変動 : B/C=3.9 (事業費 +10%) B/C=4.8 (事業費 -10%) 事業期間変動 : B/C=3.9 (事業期間+20%) B/C=4.5 (事業期間-20%)									
事業の効果等 ・円滑なモビリティの確保・・・新幹線駅（仮称JR上越駅）へのアクセス向上 ・物流効率化の支援・・・重要港湾（直江津港）へのアクセス向上 他3項目に該当									
関係する地方公共団体等の意見 上越市他関係3市2町村の首長より構成される「上越魚沼地域振興快速道路建設促進期成同盟会」より早期整備要望を受けている。									
事業評価監視委員会の意見 対応方針（原案）どおり「継続」が妥当である。									
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 平成23年3月13日、三和安塚道路（浦川原IC～安塚IC L=4.7km）の部分供用開始。開通区間現道については、約5,000台/日・方向の交通量の約3割が三和安塚道路に分流したため、ピーク旅行速度（平均）が向上しており、交通流が円滑化している。									
事業の進捗状況、残事業の内容等 ・平成23年3月13日、三和安塚道路（浦川原IC～安塚IC L=4.7km）の部分供用開始。 ・事業進捗率（事業費ベース：66.5%、供用延長ベース：50%）									
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 一部区間において、地元地権者が営農や自然環境への影響を懸念し計画協議が難航しているが、解決に向け協議中。									
施設の構造や工法の変更等 安塚ICにおいて、立体交差から平面交差に変更しコスト縮減を図っている。									
対応方針 対応方針決定の理由 以上の状況を勘案すれば、当初と比較し、事業の必要性・重要性は変わらないと考えられる。									

